施策マネジメントシート
（令和７年度目標達成度評価）

シート１　施策９：義務教育の充実

施策体系

基本方針	3	教育の健幸	施策名	9	義務教育の充実

施策統括部	教育部	関係課	農政課
施策主管課	学校教育課		

１　施策の評価指標

	成果指標	単位
A	市標準学力調査(CRT)において全国標準値を５０とした場合の児童・生徒の総合学力の平均値（標準スコア）	標準スコア
B	教育保障ができていない不登校児童・生徒数	人
C	いじめ暴力等の問題行動を市教委に口頭報告・相談した件数	件
D	新体力テストの総合評価でA～C判定の児童・生徒の割合	%

２　指標等の推移

成果指標		R4年度実績値	数値区分	６年度	７年度	８年度	９年度	評価	背景として考えられること
A	標準スコア	51.30	目標値	51.50	51.60	51.70	51.80	△	学力調査結果は、昨年度より向上しました。学校・学年・学級間で格差があり、教職員不足や家庭学習の未定着等も要因として考えられますが、学習規律の定着度は年々高まっており、学年が上がるごとに学力は上がってきています。引き続き、各学校で「学力向上検証改善サイクルシート」等を活用した授業力向上を図り、学力向上につなげていく取組を行っています。
			実績値	49.29	50.80				
B	人	1	目標値	0	0	0	0	×	不登校や不登校傾向の児童・生徒については、各校の不登校委員会で対応を検討し、当該児童生徒のおかれた状況に応じた多様な学びの確保に努めています。1名の課題の残る児童・生徒についても、教育支援センター指導員やSC、SSW等の関係機関との連携を強化しつつ対応し、早急に改善を図っていきます。
			実績値	3	1				
C	件	13	目標値	12	11	10	10	○	現時点で最終目標値に到達しています。令和7年度より市のいじめ対策委員会を生徒指導部会の中に位置づけ、全校で定期的なアンケートの実施や教育相談、「SOSの出し方教育」の推進により、積極的ないじめの認知をおこない、早期発見・早期対応に努めてきた成果と考えられます。
			実績値	8	6				
D	%	70.2	目標値	71.2	72.0	72.5	72.7	△	体力については、市全体として目標値に達していません。今後も市体力テストの結果を踏まえた体育指導等の工夫・改善や、県教育委員会が推進する「1学校1チャレンジ」に取り組み、各学校独自の工夫を凝らして体力向上を目指していきます。
			実績値	71.9	70.4				

※【評価】　○；目標達成　△；目標をほぼ達成（－5%）　×；目標を未達成

事務事業数・コスト				６年度	７年度	８年度	９年度
事務事業数			本数	19	19		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	75,600	229,404		
		都道府県支出金	千円	3,024	318,036		
		地方債	千円	671,200	768,500		
		繰入金	千円	16,230	269,109		
		その他	千円	0	0		
		一般財源	千円	1,499,886	1,505,949		
	事業費計		千円	2,265,940	3,090,998		

施策マネジメントシート
（令和７年度目標達成度評価）

シート２　施策９：義務教育の充実

３　施策の現状・住民意見等

①施策の現状（第１期基本計画策定当初）と今後の状況変化

●学校施設では、住宅開発により児童数の増加傾向が続くエリアが想定されており、また、中学校では35人学級へ対応するための学級数増・教室数増が必要となる見込みです。
●近年の気温上昇による学習環境への影響を考慮し、市内小中学校の屋内運動場（体育館）へ空調設備を設置する計画を進めています。
●西合志地域で提供している自校方式の給食施設は、給食センター方式での施設更新の方針に沿って、実施設計に着手しており、令和１１年３月の稼働を目指して事業を進めています。
●新給食センターの建設を控え、自校方式の給食施設６校中、児童生徒の増加に対する給食室の拡張が難しいことから、令和６年度までに３校（西合志中央小、西合志南小、西合志中）で米飯委託し、更に令和７年度は２校（西合志東小、西合志南中）で米飯委託を開始しました。
●令和８年度は国・県及び市費による小学校給食費の無償化が予定されています。また、中学校給食費については物価高騰対策としての一部補助の取り組みを行う予定です。

②この施策に対して住民（対象者、納税者、関係者）、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

（令和７年度（令和6年度振り返り）の施策評価における議会意見）
●開かれた学校を目指し、地域や保護者と積極的に課題を共有し、環境整備に取り組むこと。
●発達や理解度、認知特性など、それぞれ異なっているこども達に対し、誰ひとり取り残さない方策を常に工夫すること。
●水泳の授業を市内スイミング施設を利用して行うことを検討すること。
●給食費の公会計への移行を適切に行うこと。

（令和７年度（令和6年度振り返り）の施策評価における総合政策審議会意見）
●多様化する社会に対応した学びを保障するために、適切な学習環境を整えること。
●教員不足解消に向けた教員の勤務環境の見直しを行うこと。

４　施策の評価

①施策の振り返り（経営方針の達成度等）

令和７年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。
①【学校教育の充実を図るため、「志合わせて夢実現プロジェクト」を踏まえた小中一貫教育を推進します。】については、中学校区ごとに３年間の研究指定を行い、各中学校区のグランドデザインのもと、児童・生徒の実態を踏まえ、学びの連続性を活かした小中一貫教育研究に取り組みました。令和５～７年度の研究指定を行った西合志中学校区（３小・中学校）では、市内全ての小・中学校教職員を対象として、３小・中学校会場に分かれて参集型による教育活動公開を行い、研究成果の披露とともに教職員の指導力向上に役立てることができました。また、令和７年度には、新たに合志中学校区と合志楓の森中学校区に研究指定を行い、令和６～８年度研究指定の西合志南中学校区と同様、実践が始まっています。
②【ＩＣＴ機器を効果的に活用し、不登校支援を含めた多様なニーズに応える学びの保障を推進し、教育活動の更なる充実を図ります。】については、GIGAスクール構想に基づく１人１台のタブレット端末について、当初導入した機器の老朽化に伴い、児童生徒用（予備機含む） 8,591台、教職員用 470台、合計 9,061台の更新を行いました。 また、タブレットを活用した家庭学習支援も更なる充実を図ることができており、教職員の負担軽減にもつながっています。
③【教職員の負担軽減を図りつつ、教職員がこどもと向き合う時間の確保に努めるとともに、児童生徒の人権感覚の育成と居場所のある学校づくりを推進します。】については、教職員が利用する校務支援システムは事務の効率化が進み、負担軽減や時間的なゆとりが生まれ、こどもと触れ合う時間を増やすことができています。ローテーション道徳を通じて教師は複数の学級で授業を行うことで児童・生徒理解を深め、こどもたちは複数の教師から指導を受けることで規律と思いやりの心を育むことができています。また、「志合わせて夢実現プロジェクト」の取組みから基本的生活習慣や基本的学習習慣が身につき、そのことがこどもたちの居場所づくりにつながっています。
④【給食施設を含む学校施設の計画的な整備・充実に努めます。】については、西合志地域で進めているセンター方式での施設更新の方針に沿って、用地取得及び本体建築工事の実施設計に着手（設計完了は令和８年度）し、新センターの核の部分となる厨房機器の選定をプロポーザルにより行いました。
　また、学校施設においては、児童数の増及び35人学級による学級数増に対応するため、合志楓の森小・中学校の教室棟の増築工事を行いました。また、市内小学校3校（南ヶ丘小学校、西合志第一小学校、西合志南小学校）の体育館に空調設備を設置しました。

②施策の課題

●「合志市教育振興基本計画」及び「志合わせて夢実現プロジェクト」の学校における具現化をさらに進め、中学校区における学びの連続性を活かした小中一貫教育の共通実践による児童生徒の人権感覚の育成と居場所のある学校づくりの推進に向けた確かな取組が必要です。
●ＩＣＴ機器を積極的に活用した教育活動の充実と多様な授業展開により、教職員の負担軽減を図り、こどもと向き合う時間の確保に努め、不登校支援を含めた多様なニーズに応える学びの保障への取組が必要です。
●ＩＣＴ機器に関連する技術革新は日々進んでおり、特にネットワーク技術やセキュリティ技術はより専門的・複雑化しています。また、生成AI等の開発も進む中、本市約8,000人の児童生徒に前記の学びの保障を行うためには、専門的知識を備えた人材の確保・育成が必要です。
●県は通常学級と特別支援学級の児童生徒が共に学び、互いを尊重していく「インクルーシブ教育」の推進を継続するため、県教職員の配置が増える特別支援学級から、自校型や巡回型の通級指導教室に移級する方針を示しており、支援が必要な児童生徒の増加と県費教職員の負担増が見込まれるため、今後も市費教育介護補助員（会計年度任用職員）の配置の検討が必要です。
●学校施設では、児童生徒数の増加や令和11年度から完全施行される中学校２・３年の３５人学級への対応、及び特別支援教育の拡大により、学級数増・教室数増が今後も続く見込みです。一方で、施設の老朽化も進んでおり、今後も大規模改修や将来の施設更新のあり方の検討が必要です。
●西合志地域における新しい給食センターの建設に並行して、調理業務の委託化の検討や、小学校給食費の実質無償化のスタートにより、私会計から公会計への移行も具体的な検討が必要です。
●サイエンスパークが整備される自治体として、国際社会に対応できるグローバルな人材育成を進めるためにも、国際共通言語である英語力を高める教育に力を入れる必要があります。

５　施策の令和７年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項（令和８年7月13日まとめ）

●「合志市教育振興基本計画」に基づき、小中一貫教育に関する「志合わせて夢実現プロジェクト」を推進し、本市が目指す教育環境の具現化を図ること。
●ICT機器の活用による個別最適な学びと協働的な学びを充実させるとともに、不登校支援や特別支援教育など、多様なニーズに応える学びの保障を推進すること。
●児童生徒数の推移を見据え、学校施設及び給食施設の中長期的な視点に基づいた計画的な整備および長寿命化対策を進めること。
●教職員の心身の健康保持と教育の質の向上を図るため、校務効率化や業務分担の見直しを推進し、働きやすい職場環境の構築に努めること。
●サイエンスパークの整備に伴い、国際共通言語である英語力を高める教育に力を入れ、国際社会に対応できる人材育成に努めること。

②総合政策審議会での指摘事項（令和8年8月31日のまとめ）

●教職員の勤務環境の改善のため、支援員や専門スタッフの拡充による多角的なサポート体制を構築すること。
●時代にあった教育機会の提供や、家庭、地域での活動場所の確保など、こどもを支える環境を構築すること。

③議会の行政評価における指摘事項（令和8年9月1日）

●ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの充実を図るとともに、不登校や特別支援教育を含め、誰一人取り残さない教育環境の整備を進めること。
●教職員の負担軽減や働き方改革を一層推進し、子どもと向き合う時間や、多様な学びを支える時間を確保するとともに、教育介護補助員等の人的支援の充実を図ること。
●学校施設や新給食センターについて児童生徒数の推移等を見据えた計画的な整備を進めるとともに、給食費の公会計化への適切な移行を着実に進め、透明性と持続可能性の高い学校給食運営に努めること。
●学校プールについては、一部施設で老朽化が見られることから、維持管理費や更新費用、民間施設の活用や運営委託なども含めて総合的に検討し、児童が命を守るために必要な泳力と知識を確実に身に付けられる、安全で持続可能な水泳学習環境の整備を進めること。
●グローバル人材を育成するために、英語力の向上に加えて、読解力やプレゼンテーション力を身に付けるカリキュラムを進めること。

６　次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部　令和９年度合志市経営方針（令和8年10月16日）

①国際社会に対応できるグローバル人材の育成に向け、AIソフト等の導入の検討やALTの配置について次期契約に向けた研究を継続し、英語力の強化を図ります。併せて、ICT支援員の強化やAI活用を通じて、不登校支援を含む多様な学びの保障を図ります。
②生徒増加と令和10年度から完全施行となる「中学校35人学級」に向け、将来見通しで普通教室が不足する西合志中学校の教室増に向けた整備や中長期的な計画に基づく長寿命化対策などを実施し、適正な教育環境を確保します。
③学校給食の安定提供と質の向上を図るため、計画に基づき新給食センターを段階的に整備するとともに、配送受入れ環境の整備を進めます。併せて、公会計移行に向け準備を進め、事務の効率化を図るとともに、地産地消の推進や食育のさらなる充実につなげます。